

論文 中華人民共和国成立期の食料貿易

著者	松村 史穂
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	49
号	6
ページ	2-18
発行年	2008-06
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007248

中華人民共和国成立期の食糧貿易

——対中国禁輸措置への対応を中心に——

まつむらしほ
松村史穂

《要 約》

従来、中華人民共和国の食糧貿易は、社会主義工業化に必要な資材を輸入するため、ソ連・東欧に向けて食糧が輸出され、さらにそれが国内需給の逼迫にもかかわらず断行されたと理解されてきた。本稿は中華人民共和国成立期の食糧貿易を仔細に観察することにより、こうした一連の論理に包摂されない種々の現象を明らかにし、従来の議論の一面性を指摘する。同時に、そうした現象がいずれも、対中国禁輸措置という要因によって統一的に説明できることを明らかにし、中国政府は、たとえ効率的な外貨獲得に直結しなくても、相手国の事情に配慮した貿易政策を展開することによって、禁輸体制の打開と貿易正常化とを摸索していた事実を指摘する。こうした点を通して、従来の中国食糧貿易に対する認識を規定していた中国貿易全般の議論の偏りを指摘し、共和国成立期の中国貿易像の再構成を試みる。

はじめに

- I 共和国成立期の食糧貿易
- II 輸出貿易の商品構造と食糧輸出
- III 輸出相手国との経済関係と食糧輸出
おわりに

はじめに

1950年代の中国貿易は、一般に社会主義工業化の文脈で理解される。すなわち「社会主義工業化のために輸入を行い、輸入のために輸出を行う」という対外貿易部長葉季壮の言葉に象徴されるように、貿易は、工業化に必要な物資の輸入が目的であり、輸出は輸入の支払いを決済するために行うとされた〔葉季壮「第一屆人民

代表大会第二次會議上の發言」〔初出『人民日報』1955年7月30日〕、中華人民共和国対外貿易部1956, 131〕。こうした理解のもと、1950年代の中国貿易に関する研究は、対ソ連・東欧貿易に焦点を当て、農産品輸出と重工業産品輸入という特質を強調してきた〔山内 1964；米沢 1964；Eckstein 1966；Mah 1971等〕。

中華人民共和国（以下、共和国）成立期の食糧貿易に対する理解も、こうした認識に深く規定されていた^(注1)。すなわち、社会主義工業化に必要な資材を輸入するために、ソ連・東欧に向けて食糧が大量輸出され、さらにそれが国内需給の逼迫にもかかわらず断行されたという説明が、広く受け入れられてきた〔大塚 1966, 11

-13；李 2003；瞿 2006等]。

しかし共和国成立期の食糧貿易を仔細に観察すると、「社会主義工業化→ソ連・東欧からの工業製品獲得→国内需給の逼迫を無視した食糧輸出」という論理から外れる種々の現象を指摘しうる。このことは、当時の貿易を規定した要因、ひいては新中国における政策課題の優先順位について、再考する余地が残されていることを示している。

そのため、本稿ではまず、共和国成立期の食糧貿易を、戦前の食糧貿易との比較、共和国政府の政策方針、当時の国内食糧需給状況などを通して考察し、従来の理解とは不整合な側面を指摘する。続いて、中国食糧貿易の拡大を招来した背景を輸出商品構造の変化から考察し、こうした要因が貿易相手国との経済関係に如何なる影響を及ぼしたかを分析する。このうち、特にアジア諸国を相手としたコメ貿易が、必ずしも効率的な外貨獲得に直結せず、相手国に有利な条件のもとで柔軟に展開されたことを指摘する。

それでは、本稿で示される食糧貿易像は、如何なる論理に則って展開されていたのか。結論を先取りして言えば、こうした種々の現象はいずれも、1951年5月に国連が決議した対中国禁輸措置という要因によって、統一的に説明しうる。禁輸措置が中国食糧貿易に及ぼした影響の諸相については後に詳述するとして、ここでは、従来の議論において、なぜ禁輸措置の影響が正面から検討されてこなかったのか、またそれによってどのような重要な点が見落とされたのかについて言及しておきたい。

1950年代の中国貿易全般をめぐる議論には、少なくとも2つの偏りが存在したように思われ

る。第1は、西側諸国による対中国禁輸措置の影響がそれほど重視されてこなかった点である。その背景には、禁輸された物資の大部分をソ連・東欧諸国から入手できたため、中国経済は重大な打撃を被らなかった、とする認識が定着していた[米沢 1964, 93；Eckstein 1966, 90等]。

こうした見方においては、禁輸措置によって喪失した欧米諸国との貿易を、対ソ連・東欧貿易が代替しえたという了解が前提となっていた。しかし他方で、対アジア諸国貿易の喪失が中国経済に及ぼした打撃については、明確に意識されてこなかった。実際には、禁輸物資のうちソ連・東欧から入手できないものも多く存在した。その代表的なものが、ゴム、スズ、ジュートなど一次産品の戦略物資である。これらの多くはアジアの特産品であったため、中国はアジア諸国との貿易を展開する必要があった^(注2)。

第二は、対アジア貿易への関心が、バンドン会議以降に偏っていたことである。1950年代前半の対アジア貿易は規模が小さかったため研究者の注目を集めず、またバンドン会議以降の国際政治の変化によってはじめて、中国とアジア諸国との貿易が再開されたという認識が定着していた[山内 1964等]。

こうした見方は確かに一定の妥当性を持つ。しかしそのために、中国政府が1953年前後より資本主義国やアジアの非共産主義国と積極的に貿易を展開しようとしたこと、すなわち禁輸体制の打開と貿易正常化への模索が早くもこの時期に開始されたという事実が、注目されない結果へとつながった^(注3)。中国とアジア諸国との間には歴史的に密接な貿易関係が存在し、また1930年代以降、中国は東南アジア諸国に対する貿易出超を維持していた[久保 2006]。戦略物

資の需要や歴史的に密接な貿易関係のために、中国は禁輸という不利な状況にもかかわらず、バンドン会議以前からアジア諸国との貿易を模索していたのである。

以上に挙げた議論の偏りを整理すると、禁輸措置が中国経済に与えた打撃が注目されなかったことは、対ソ連・東欧貿易への注目が突出し、対アジア諸国貿易の重要性が議論の俎上に載せられなかったことと、表裏一体の関係であった。中国食糧貿易に関する先行研究において禁輸措置の影響が捨象されたのも、中国貿易全般をめぐるこうした見方と深く関わっていた。このような経緯を踏まえ、本稿では特に対アジア食糧貿易に焦点を当てつつ、禁輸措置が食糧貿易に及ぼした影響を具体的に検討する。この作業を通して、共和国成立期の中国貿易像の再構成を試みたい。

I 共和国成立期の食糧貿易

1. 戦前との比較

表1は1931～37年における関内と東北の食糧出入超を示している^(注4)。1932年3月の満洲国成立以後、統計作成主体が二分されたため、関内と東北とで統計数字を別記した。戦前食糧貿易の主な特徴として第1に挙げられるのは、豆類の大量出超である。年平均299万2000トンの出超であり、その9割以上が東北産であった^(注5)。第2は、関内におけるコメ、小麦、小麦粉の大量入超である。この現象は中華民国において深刻に受け止められていたが、輸入税率の引き上げにより1934年以降の輸入量減少が実現した。第三に雑穀についてはコーリャン、アワ、トウモロコシを中心に東北が輸出を伸ばし

ていた。全体としては、東北における大豆の大量輸出を背景として、関内・東北両地域における食糧貿易は年平均159万2000トンの出超であった。

表2は1950～57年における食糧輸出入量である。輸出総量は年平均190万5000トンで、うちコメ輸出量が49万トン、大豆輸出量が99万2000トンであった。他方、輸入総量は年平均7万6000トンであり、うちコメ輸入量が5万4000トンを占めていた。全体としては、年平均182万9000トンの出超であった。

表1と表2の比較から、第1に戦前と共和国成立後において150万トンを超す出超構造が維持されたことが分かる。出超の商品構成が主に大豆と雑穀に依拠していた点も共通している。共和国成立後になって初めて食糧の大量輸出が開始されたとする議論も存在するが、そうした主張は穀倉地帯である東北地方の失地回復を見落としており、妥当ではないことが分かる。第2に豆類の出超規模が戦前は300万トンであったのに対し、共和国成立後は100万トンと縮小した。生産開発の進展により廉価での輸出を実現したアメリカ産大豆に販路を阻まれたことが、その一因であった[王1999, 8-9; 149-156]。第3にコメ輸出量の激増が挙げられる。戦前は年平均85万トンの入超であったが、共和国成立後は44万トンの出超となった。大豆の輸出規模縮小にもかかわらず、戦前の食糧出超構造が共和国成立後に継承された背景には、こうしたコメ輸出の拡大が大きく作用していた。

他方、表3によれば、共和国成立後の輸出総額に占める大豆やコメの輸出額の割合は6～7パーセントを推移し(1953～57年平均)、常に上位を占めていた。後述するように、民国期以来

表1 1931～37年の関内および東北における食糧出入超

(単位：万トン)

	豆類			コメ、粳米			小麦		
	関内	東北	合計	関内	東北	合計	関内	東北	合計
1931	—	—	255.6	—	—	△64.8	—	—	△137.7
1932	115.9	266.6	382.6	△133.8	△0.3	△134.1	△88.7	2.5	△86.2
1933	4.6	547.7	552.2	△126.4	△3.0	△129.5	△106.9	0.0	△106.9
1934	10.3	262.9	273.2	△72.8	△5.1	△77.9	△45.2	△0.0	△45.2
1935	7.1	185.7	192.8	△110.2	△7.5	△117.7	△51.1	2.1	△49.1
1936	11.2	211.1	222.4	△24.6	△10.5	△35.2	△8.5	1.5	△7.0
1937	6.9	208.7	215.6	△30.7	△6.9	△37.6	△3.6	1.3	△2.3
年平均	26.0	280.5	299.2	△80.5	△5.6	△85.2	△50.7	1.2	△62.1
	小麦粉			雑穀			その他		
	関内	東北	合計	関内	東北	合計	関内	東北	合計
1931	—	—	△39.2	—	—	39.7	—	—	△1.6
1932	△49.2	△31.8	△81.0	30.3	71.0	101.3	8.6	2.2	10.8
1933	△20.8	△67.2	△88.0	△0.9	42.6	41.7	7.7	0.4	8.2
1934	△7.1	△69.7	△76.8	△0.4	62.0	61.6	15.5	△0.0	15.4
1935	△6.8	△64.1	△70.9	9.7	22.0	31.7	8.2	2.3	10.5
1936	△2.8	△28.0	△30.8	5.2	49.8	55.0	9.8	8.7	18.5
1937	△3.8	△9.6	△13.5	2.5	39.7	42.2	2.9	13.5	16.4
年平均	△15.1	△45.1	△57.2	7.7	47.8	53.3	8.8	4.5	11.2
	合計								
	関内	東北	合計						
1931	—	—	51.9						
1932	△116.7	310.2	193.4						
1933	△242.8	520.6	277.9						
1934	△99.7	250.0	150.3						
1935	△143.0	140.4	△2.7						
1936	△9.8	232.6	222.8						
1937	△25.8	246.6	220.8						
年平均	△106.3	283.4	159.2						

(出所) 中国第二歴史檔案館・中国海関総署辦公庁(2001)各巻。ただし1937年の東北統計は満洲国財政部(1938, 6-7; 28-29)。原典は以下のとおり。「関内」は総稅務司署統計科編印『海関中外貿易統計年刊』各年版。「東北」は満洲国財政部編印『外国貿易統計年報』各年版, 満洲国財政部編印『外国貿易統計月報』1937年12月版。

(注) 1) 「関内」の重量単位は1933年まで海関担, 34年以降公担。1海関担=60.47899kgとしたうえで万トンに統一換算した。換算率については中国第二歴史檔案館・中国海関総署辦公庁編(2001)第120冊4頁を参照。

2) 「東北」の重量単位は海関担。1海関担=60.48kgとしたうえで万トンに統一換算した。換算率については満洲国財政部編『外国貿易統計年報』各年版1頁を参照。

3) 共和国成立以後の食糧輸出入統計と比較しやすくするため, 粳米はコメへ, 小麦粉は小麦へ重量換算した。換算率は, コメ=粳米×0.7, 小麦=小麦粉÷0.75。換算率については許道夫(1983)344~345頁を参照。なおコメと粳米が区別されていない統計は, すべてコメとして換算した。

4) 「豆類」は黒豆, 青豆, 黄豆の大豆類, 白エンドウなどのエンドウ類, ソラマメ, 白豆, 緑豆, 小豆などその他の豆類を含む。「雑穀」はコーリヤン, トウモロコシ, アワ, 大麦, ソバ, 燕麦, 裸麦などを含む。「その他」は馬鈴薯粉, タピオカ粉, デンプン, ヌカ・フ, フスマなどを含む。

5) 関内1932年統計は6月まで東北地域の貿易量を含む。また東北1932年統計は満洲国が成立した3月1日以降の貿易量を指す。したがって1932年は3月から6月までの4カ月間, 東北地域における貿易量が重複して計算されている。

6) 本表は, 関内・東北の出入超量の和によって両地域の総合的な出入超量を求めたため, 関内・東北間の輸出入量を考慮する必要はない。すなわち輸出量>輸入量の場合, 関内総輸出量=a, 関内の東北向け輸出量=b, 東北総輸出量=c, 東北の関内向け輸出量=d, 関内総輸入量=e, 関内の東北からの輸入量=f, 東北総輸入量=g, 東北の関内からの輸入量=hとして, 関内・東北両地域における出超総量を計算すると,

A(求める答え)=(関内・東北における輸出量)-(関内・東北における輸入量)

= {(a-b) + (c-d)} - {(e-f) + (g-h)}

となるが, b=h, d=fより,

A= (a+c) - (e+g)

= (a-e) + (c-g)

= 関内の純輸出量+東北の純輸出量

となる。

表2 中国食糧輸出入の推移と主要相手国（1950～57年）

(単位：万トン [貿易糧])

	食糧輸出									
	総量	コメ	主な輸出国				大豆	主な輸出国		トウモロコシ
			セイロン	ソ連	日本	香港	インド	ソ連	日本	
1950	122.6	4.9						50.0		16.5
1951	197.1	12.7						53.6	0.6	31.4
1952	152.9	33.5	3.6	7.2	—	0.6	15.0	54.9	0.1	1.0
1953	182.6	56.1	26.5	14.9	—	0.3	—	56.8	2.4	7.1
1954	171.1	54.0	21.8	22.0	7.3	—	—	54.2	4.6	4.5
1955	223.3	70.0	12.2	29.3	13.3	3.7	—	48.4	20.4	—
1956	265.1	107.7	24.6	45.8	11.3	5.2	4.7	54.8	16.6	2.4
1957	209.3	52.9	16.3	18.1	—	6.4	1.4	57.9	20.0	1.7
年平均	190.5	49.0	13.1	17.2	4.0	2.7	2.6	53.8	8.1	8.1
	食糧輸入									
	総量	小麦	コメ	主な輸入国		トウモロコシ				
				ビルマ	カンボジア					
1950	6.7	—	5.7			—				
1951	0.0	—	0.0			—				
1952	0.0	—	—			—				
1953	1.5	1.4	—			—				
1954	3.0	2.7	—			—				
1955	18.2	2.2	15.7	15.7		—				
1956	14.9	2.3	11.5	8.6		1.2				
1957	16.7	5.0	10.6	8.1	2.5	1.1				
年平均	7.6	1.7	5.4	4.1	0.3	0.3				

(出所) 中華人民共和国対外経済貿易部 (1990, 175; 251-252), Food and Agriculture Organization of the United Nations (以下, FAO), *Yearbook of Food and Agricultural Statistics: II Trade*, 各年版, ソ連貿易省計画経済局 (1958a; 1958b), Kirby (1972, 48-51; 64-65; 73).

- (注) 1) 食糧輸出入総量と各商品輸出入量については中国側の資料を参照し, 各貿易相手国との取引量についてはFAOとソ連の対中国貿易統計を参照した。結果として, 依拠した資料の違いによる数字の齟齬は生じていないと判断される。
- 2) FAO統計は原産地規則に則っていないため, 香港を経由する食糧の貿易統計上の扱いには注意を要する。ただし, 考察対象時期において, 香港を経由する可能性が高い東南アジア各国との食糧貿易は, 基本的に二国間協定に則っていたこと, またチンコムが解除される1957年まで, 香港の中継貿易地としての役割は低かったこと, の2つを合わせて考えれば, この問題はそれほど重大ではないと思われる。

の伝統的な輸出商品であった豚毛や桐油が、対中国禁輸の影響を受けて低調となるなか、外貨を稼げる商品として大豆とコメの比重が高まった。さらに表2、表3を合わせてみれば、コメの重量当たりの単価は大豆に比して約4割高であり、コメが外貨を蓄積するのに有利な商品であったことが分かる。なお表4からは、アジア向けコメ輸出が、数量・金額ともにほぼ毎年、コメ輸出全体の半分以上を超えていたことを確認で

きる。

2. 共産党政権の食糧貿易政策と国内需給

共和国成立後の食糧貿易の政策方針や貿易構造は、内戦期東北にその原型を見出すことができる。中国共産党は東北地域における政権確立を背景として、1947年から活発な貿易活動を展開した。貿易相手国の筆頭はソ連であり、1947～49年の貿易総額の9割以上を占めた。次いで北朝鮮（1948年9月以降は朝鮮民主主義人民共和

表3 中国における主要輸出品の輸出額と輸出総額に占める割合

(単位：万ドル，%)

	大豆		コメ		落花生		タングステン		冷凍豚肉		綿布	
	輸出額	割合	輸出額	割合	輸出額	割合	輸出額	割合	輸出額	割合	輸出額	割合
1950			552	1.00			1,390	2.52			776	1.41
1951			2,278	3.01			2,274	3.00			625	0.83
1952			6,060	7.36			3,442	4.18			454	0.55
1953	8,806	8.62	7,568	7.41	5,891	5.76	4,303	4.21	3,461	3.39	1,000	0.98
1954	8,796	7.68	7,161	6.25	5,267	4.60	4,969	4.34	6,507	5.68	1,722	1.50
1955	10,195	7.22	9,896	7.01	7,155	5.07	5,742	4.07	6,294	4.46	3,293	2.33
1956	10,500	6.38	12,730	7.74	6,406	3.89	5,910	3.59	5,838	3.55	6,065	3.69
1957	10,620	6.65	6,108	3.82	4,586	2.87	7,640	4.78	2,624	1.64	6,331	3.96
1953～1957 年平均	9,783	7.31	8,693	6.45	5,861	4.44	5,713	4.20	4,945	3.74	3,682	2.49

(出所) 国家統計局貿易物価統計司 (1984, 490; 496-505)。

(注) 空欄の数字は不明。

表4 アジア向けコメ輸出の動向

	全体		うち対アジア	
	輸出货量 (万トン)	輸出額 (100万ドル)	輸出货量 (万トン)	輸出額 (100万ドル)
1951	12.7	22.8	12.7 (100.0)	
1952	33.5	60.6	19.2 (57.3)	32.1 (53.0)
1953	56.1	75.7	26.8 (47.8)	43.1 (56.9)
1954	54.0	71.6	29.1 (53.9)	41.4 (57.8)
1955	70.0	99.0	30.1 (43.0)	39.6 (40.0)
1956	107.7	127.3	54.9 (51.0)	64.0 (50.3)
1957	52.9	61.1	28.5 (53.9)	29.0 (47.5)

(出所) 全体の輸出货量は表2に同じ。輸出額は表3に同じ。対アジア輸出货量・輸出額は、明野 (1965)。原典はFAO, *Commodity Bulletin Series* 各期。

(注) 空欄は取引なし。カッコ内はパーセント。

国)が5パーセント弱、資本主義国が2パーセント弱と続いた。東北の輸出品は、大豆・豆餅・豆油の大豆3品と食糧が輸出総額の9割を占め、そのほか石炭が5パーセント弱、肉類が2パーセント弱であった。また輸入品は綿製品が輸入総額の5割を占め、次いで交通通信器材、油脂類、ゴム製品が続いた〔孟 1991, 540-543〕。

対ソ貿易は1946年12月に締結された貿易協定に始まる。大豆をはじめとした食糧の販路拡大を図る中国共産党と、食糧需要の増大が見込まれる5カ年計画開始の年に凶作に見舞われたソ連との利害が一致し〔朱 1987, 407-408〕、以後1949年に至るまで表5のような食糧輸出が行われた。

日露戦争以降、東北では大豆を輸出して綿製品を輸入する「綿豆交換体制」が形成されたが、内戦期においてもこの枠組みが継続していた〔金子 1991, 42-43; 塚瀬 2001〕。他方、中国共産党は消費財のみでなく工業生産財の輸入にも努めた〔朱 1987, 406〕。内戦期のこうした経験に加え、対中国禁輸措置でバーター方式が採用

されたことにより、共和国成立後においては「互通有無」という標語に象徴される、農産品と工業設備との交換貿易体制が確立された〔周恩来「我們的外交方針和任務」1952年4月30日, 中共中央文献研究室 1992, 168〕^{〔注6〕}。

しかし政府首脳の食糧貿易に関する方針は、必ずしも一致していなかった。内戦期に東北財政経済委员会主任、共和国成立後は中央財政経済委员会主任を務めた陳雲は、東北が生産財・消費財を得るには食糧輸出が必要であるとし、これを積極的に推進した。党内には食糧輸出に反対し国内供給に充当すべきであるとする主張も存在したが、陳雲はこれを「偏った大衆路線は物事を局部しか見ない」として斥けた〔中共中央文献研究室 2000, 465; 511-512〕^{〔注7〕}。しかし共和国成立後においても、党内や民主党派内には依然として食糧輸出反対の声があり、その是非をめぐる議論が紛糾していた〔中財委「一九五二年対蘇新国家貿易出入口計画」1951年11月8日, 中国社会科学院・中央檔案館 1994, 508〕。食糧輸出が国内消費に影響するのではないかという懸念が常に存在したことは、例えば葉季壮が「一部の人々は状況を理解せず、輸出が国内人民の生活に影響するのではないかと心配しているが、この考え方は事実と合致しない」と述べたことから窺える〔葉季壮「我国對外貿易在第一個五年計划期間的發展」(初出『人民中国』第23号, 1957年), 中華人民共和國對外貿易部 1958, 6〕。

かつて石川滋は、食糧需要増加率は人口増加率、所得増加率、食糧需要の所得弾性値の各要素によって規定されるとしたうえで、第1次5カ年計画期の食糧「需給情勢は絶えざる緊迫状態にあったと見てよい」と結論付けた〔石川

表5 東北共産党政権地区の対ソ連食糧輸出

(単位: 万トン)

	1947年	1948年	1949年
大豆	29.82	36.62	56.80
コーリャン	3.35		0.06
アワ(脱穀前)	2.17	2.59	0.61
トウモロコシ	9.56	14.02	8.41
小麦	8.21	4.44	0.42
粳米	1.54	4.43	2.87
合計	54.65	62.10	69.17

(出所) 張 (2003, 194)。原典は、М. И. Сладковский, *Очерки экономических отношений СССР с Китаем*. Москва, 1957, с. 286 (スラトクフスキー『ソ中経済関係概要』モスクワ, 1957年, 286ページ)。

(注) 空欄は取引なし。

1960, 185]。上述した党内の食糧輸出反対派の存在、また陳雲によってたびたび呼びかけられた国内食糧消費の節制は、切迫した国内需給にもかかわらず輸出食糧を捻出していた事実を示しており、石川の議論の妥当性を裏づけている[陳雲「關於計画收購和計画供应」1954年9月23日、陳 1984, 257]。

他方、表6によれば、中国の食糧輸出量が食糧総産量に占める割合は1パーセント台前半と非常に僅少であり、また輸出量が商品化食糧に

占める割合は、ばらつきがあるものの、平均4パーセント台後半であった。「飢餓輸出」の典型とされる帝政ロシア末期の1910年代前半には、輸出量は生産量の13パーセント、商品化食糧の49.5パーセントに達し、また1930年代初頭のソ連においても、輸出量は生産量の6.5パーセント、商品化食糧の21.5パーセントに達していた[丸毛 1954]。これらの数字を単純に比較することには慎重であるべきだが、この時期の中国食糧輸出が非常に小さい規模であったことを確

表6 国内食糧流通と食糧貿易

		(単位：万トン、貿易糧ターム)					
		1953年度	1954年度	1955年度	1956年度	1957年度	5年平均
生産量		13,776.4	14,173.4	15,302.2	16,008.8	16,092.8	15,070.7
国内 調達	農業税	1,538.5	1,707.9	1,699.2	1,529.5	1,704.8	1,636.0
	買付け	2,384.1	2,632.2	2,532.4	2,259.3	2,270.2	2,415.6
	その他	60.0	30.0	93.0	81.4		52.9
	合計	3,982.6	4,370.1	4,324.6	3,870.2	3,975.0	4,104.5
商品化率% (国内調達/生産量×100)		28.9	30.8	28.3	24.2	24.7	27.2
国内 供給	都市配給	1,940.0	2,265.0	2,138.6	2,495.1	2,489.9	2,265.7
	農村配給	932.2	1,645.3	1,212.8	1,403.2	1,167.5	1,272.2
	その他	159.7	107.4	69.2	130.6	80.4	109.5
	合計	3,031.9	4,017.7	3,420.6	4,028.9	3,737.8	3,647.4
国内調達－国内供給		950.7	352.4	904.0	－158.7	237.2	457.1
輸出入	輸出	149.3	196.6	219.1	225.9	187.6	195.7
	輸入		2.8	7.8			2.1
	純輸出	149.3	193.8	211.3	225.9	187.6	193.6
	生産量に占める純輸出量の割合 % (純輸出/生産量×100)	1.1	1.4	1.4	1.4	1.2	1.3
	商品化食糧に占める純輸出量の割合 % (純輸出/国内調達×100)	3.7	4.4	4.9	5.8	4.7	4.7
当年在庫		801.4	158.6	692.7	－384.6	49.6	263.5
年度末在庫		2,478.4	2,637.0	3,329.7	2,945.2	2,994.8	2,877.0

(出所) 中華人民共和国商業部糧食局 (1978, 2 ; 316 ; 358)。

(注) 1) 生産量は原糧タームを貿易糧タームに修正。換算率は中華人民共和国商業部糧食局 (1978, 316) を参照。

2) 年度は当該年7月から翌年6月を指す。ただし生産量統計に関しては、当該年1月から12月。

3) 食糧輸入量が記入されていない年度もある。

4) 生産統計に関しては、そもそも政府の実態把握に大きな限界が存在したことに留意する必要がある。この点については、松村 (2007) を参照。

認できる。

基本路線としては食糧輸出推進派であった陳雲も、「雑穀の輸出は問題ないが、コメ・小麦の輸出に際しては、国内で問題が発生しないことを条件としなければならない」と発言し〔陳雲「既做生意又懂政策」1951年3月9日、陳 2005, 224〕、また1955年に中国が食糧難に見舞われた時、セイロンへのコメ輸出は従来計画されていた27万トンが13万トンに変更され、残り14万トンの輸出は翌年に回す措置が採られた（“Economic Review of Ceylon,” *Far Eastern Economic Review* 20(6), 9 Feb. 1956. 以下FEERと略称）。こうした発言や政策措置は、国内供給の優先順位が対外輸出を上回っていたことを示している。

表6からも窺えるように、輸出量は生産量と連動しているが、商品化食糧とは連動していない。すなわち輸出計画はその年の生産量あるいは消費量を考慮して立てられている一方、その年にどれだけの食糧を買い付けるかという商品化計画において、輸出計画の優先順位はその微々たる規模ゆえに低かったことが分かる。こうした状況は、輸出量の増減が生産量や消費量などと直接の依存関係を持たず、また輸出計画に合わせて商品化率が増減していた1930年代初頭のソ連の状況とは一線を画している〔的場 1951〕。こうした点を踏まえれば、1953年冬に導入された計画買い付け・計画販売政策が、確実な食糧輸出を保証したことは確かである一方、この政策の主要な目的が輸出食糧の捻出にあったとする論は、妥当ではないと考えられる〔例えば、李 2003〕。これらを合わせて考えると、第1次5カ年計画期の食糧輸出は、国内供給を圧迫する側面がなかったとは言えないものの、非常に微々たる規模であり、また国内への食糧

供給が輸出に優先して考慮されていたと言えるだろう^(注8)。

3. 共和国成立期のコメ輸入

以上では、中国の食糧輸出が国内需給の逼迫を無視して断行されたのか否かを、当時の国内需給状況、供給と輸出をめぐる政策の優先順位の2点に即して考察した。食糧輸出が国内供給に優先して行われるような状況が、一種の体制として成立していたか否かを考えるには、こうした問題のほかに、食糧貿易が全体として、食糧輸出によって外貨を獲得する論理に則っていたかどうかを検証する必要があるだろう。

元来、食糧輸入に関しては、政府は「輸入を行わない」という方針を掲げていた。それは、輸入食糧に依存していた戦前のような状況で、今後決して出現させないという意思表示でもあった（廖体仁「当前对外贸易問題」『経済導報』第218号、1951年4月24日）。しかし実際には、表2から窺えるように食糧輸入も行われた。

そのうち、例えばインドからチベットへの食糧・綿布の輸入のように、輸送コストを考慮した輸入も存在した〔王兆 equal「我国同印度、缅甸贸易关系的发展」（初出『人民日报』1956年3月3日）、中華人民共和国对外贸易部 1956, 93〕。しかし食糧輸入の大半を占めたのは、ビルマからのコメ輸入であり、1955年以降10万トン以上の規模となった。こうした現象を説明するには、「外貨獲得のための食糧輸出」といった食糧貿易像とは別の論理を想定する必要があるだろう。

同時に、ビルマから輸入されたコメの一部は、セイロンへ向けて再輸出されている（“Economic Review of Ceylon,” *FEER* 20(6), 9 Feb. 1956）。このことは、ビルマからのコメ輸入が、国内需給均衡のために行われたのではないことを示してい

る (“Communist Trade Offensive in the Far East,” *FEER* 22(24), 13 Jun. 1957)。当時の食糧貿易が、相手国の論理も含めた国際的な動向のなかで、選択的に行われていたことを示唆していよう。この点については節を改めて論じたい。

II 輸出貿易の商品構造と食糧輸出

1. 食糧輸出の解禁

共和国成立当初、国内供給が不十分という理由から食糧の輸出は禁止されていた。1950年2月、黄大豆が私営商人による輸出を一切認めない政府統一輸出商品に指定され〔中央貿易部「關於出口貨物統購統銷的決定」(1950年2月21日), 中国社会科学院・中央檔案館 1994, 656〕, またそれ以外の食糧は1950年8月に至るまで輸出禁止商品に指定されていた(楊波「新中国的海關政策与對外貿易政策」1950年8月12日, 『新華月報』第2卷第5号, 1950年9月)^(注9)。しかしこの規定は1950年9月を境として変更される。政府の見通しでは、食糧総産量が1億2000万トンに達すれば自給が可能であるとされていたが、1950年の食糧生産は1億3000万トンに達し、このラインを大きく上回った。そのため1950年の食糧作柄が確認された9月以後、中国糧食公司のもとに對外貿易部、また東北、華東、中南各大行政区糧食公司のもとに對外貿易室、さらに天津、広州、上海、青島に糧食對外貿易辦事処が設立された(新華社「一年来的農業生産」『新華月報』第2卷第6号, 1950年10月)。

朝鮮戦争勃発と中国参戦を受けて、1950年12月以降アメリカが禁輸措置を強化したことに伴い、中国は12月末に新たな貿易条例を發布した。全輸出商品は(1) 輸出許可類、(2) 政府統一輸

出類、(3) 輸出禁止類(政務院財政經濟委員會の決定を経ない限り輸出禁止)、(4) 輸出認可類(中央人民政府貿易部の特認を経ない限り輸出禁止)のいずれかに分類され〔政務院「對外貿易管理暫行条例」1950年12月28日, 中国社会科学院・中央檔案館 1994, 66〕, 黒大豆, 青大豆, 白大豆は(1), 黄大豆は(2), 粳米は(3), コメ, 小麦, 蕎麦, アワ, コーリャン, トウモロコシ, その他雑穀, 小麦粉は(4)と規定された〔政務院「對外貿易管理暫行条例」1950年12月8日, 中国社会科学院・中央檔案館 1994, 662-666〕^(注10)。これまで輸出禁止とされた食糧は、条件つきながらも輸出が認められるようになった。

こうした輸出解禁の背景には1950年の豊作が存在したほか、50年3月の財政經濟統一政策実施以後、特に力を入れて行われた国内食糧流通の円滑化が功を奏し、戦前・内戦期を通じて政府を悩ませ続けた沿海都市における食糧需給の逼迫が大幅に緩和された事情もあった。また前述のように、農産品輸出によって外貨を稼ぐ基本方針が、戦後の東北統治時期にすでに確立されていた。ここに対中国禁輸措置の本格化が重なったことで、中国をめぐる従来の貿易構造が以下に述べるように大きく変化し、食糧輸出方針が確立されるに至ったと言えるだろう。

2. 特産品輸出の停滞

中国には伝統的な輸出商品が存在した。いわゆる「土産品」と呼ばれる特産品群である。主要なものとしては桐油、豚毛、茶、鉾砂(主要にはタングステン)などが挙げられる。このうち桐油は戦前の輸出総額の10パーセント(1936年)、戦後の輸出総額の15パーセントを占め(46~48年)、また豚毛は戦前4パーセント弱にとどまったが、戦後は11パーセントを占めた。共

和国成立当初、特産品輸出の前途は楽観視されていた。鉾砂は海外市場で独占的地位を占めており、桐油、豚毛、卵製品も国際価格に比して廉価での輸出が可能であった。さらに茶、卵製品は海外の需要が非常に大きいと目されていた（「土産品出口問題」『中国貿易』第1巻第1号、1950年1月25日）。

しかし対中国禁輸措置が本格化するなかで、これらの商品の販路は閉ざされていった。例えば桐油の最大の輸出先はアメリカであったが、アメリカは国内での桐油生産を奨励した。同時にアメリカの桐油生産協会は中国産桐油の流入をダンピングにあたると非難し、これを受けてアメリカ政府は輸入税を設けた。こうした経緯により、中国からアメリカへの桐油輸出は激減した（梁新「中国植物油与世界市場」『経済導報』第147号、1949年11月15日）。桐油の需要は朝鮮戦争勃発に伴い一時的に高まったが、中国からの直接輸入を避けたいアメリカは、ポーランドを通じた三角貿易によって桐油の輸入を模索した（郭生「中国出口貨在国际市場の変動」『経済導報』第181号、1950年7月25日）。朝鮮戦争の休戦協定が締結された1953年以降、中国の桐油輸出は停滞し〔中財委「1953年国営貿易の方針任務及所存在的問題」1953年1月15日、中国社会科学院・中央檔案館 2000、1098〕、輸出総額に占める割合も1950年の7パーセントから52年の2パーセントへと減退した〔威爾比納「新中国對外貿易的巨大潜力」『経済導報』第276号、1952年6月17日；海関総署『海関統計年報』1952年、中国社会科学院・中央檔案館 1994、1044〕。

また桐油と同様に豚毛も、朝鮮戦争の勃発とともにさらに需要が高まった（郭生「中国出口貨在国际市場の変動」『経済導報』第181号、1950

年7月25日）。しかし朝鮮戦争勃発以降、中国政府は豚毛の輸出価格、品質、相手国などを統制下に置いた。1950年12月、アメリカによる禁輸措置が本格化すると、それまで最大の輸出国であったアメリカへの豚毛輸出が途絶えた。さらに、中国政府は金属や機械製品などとの交換を条件として、豚毛輸出を許可する政策を展開したが（“Chinese Bristle Trade,” *FEER* 11(14), 4 Oct. 1951）、国連による禁輸決議後、この条件のために豚毛輸出は激減した。

特産品の輸出停滞とは対照的に、コメは1950年代初頭の東南アジアにおける減産を背景として、国際的な需要が高まった（後述）。禁輸を契機とした中国特産品輸出の停滞と、コメの国際的需要の高まりとを背景として、中国の食糧輸出が拡大した。

Ⅲ 輸出相手国との経済関係と食糧輸出

1. ソ連・東欧

特産品をめぐる中国輸出構造の変化は、対ソ貿易にも影響を及ぼした。共和国成立当初、ソ連への主な輸出品は茶であり、対ソ借款の返済年額の3分の1が茶によって占められると予想されていた。その他、対ソ輸出の有力商品として、大豆、桐油、豚毛、生糸などが挙げられていた（超嶽「中蘇貿易探討」『経済導報』第163号、1950年3月21日）。

しかし朝鮮戦争に伴う特需が鎮静した1953年、中国の従来の特産品である豚毛、桐油、腸線などの売れ行きは停滞した。ソ連もまたこれら滞貨商品の輸入拡大を渋った〔中財委「1953年国営貿易の方針任務及所存在の問題」1953年1月15日、中国社会科学院・中央檔案館 2000、1098〕。

他方でソ連は、食糧のなかでは輸出単価が高いコメを^(注11)、国際価格を上回る値段で買い取った〔葉季壮「対外貿易的主要情况和若干問題」(初出『人民日報』1957年7月12日)、中華人民共和国対外貿易部 1958, 16〕。そのため中国は対ソ借款をコメと大豆に依拠して返済する方針を確立し、対ソ貿易額に占めるコメと大豆の割合はそれぞれ6～7パーセントと(1955～57年平均)、対ソ輸出商品の上位を占めた〔ソ連貿易省計画経済局 1958a, 9; 11; 120; 同 1958b, 9; 11; 122〕。ソ連は大量輸入したコメを、国内消費のほかには東欧への再輸出やセイロンへの有償援助に回した〔斯通「錫蘭同社会主義国家的経済貿易関係」(初出『光明日報』1957年4月5日)、中華人民共和国対外貿易部 1958, 123〕。

2. アジア諸国

1952年、ローマで開催された国連食糧農業機関(FAO)会議では、世界コメ生産量の伸び悩みが報告された。コメの主要産地である東南アジアでは、長期にわたる内戦状態や軍事的混乱に加え、土地所有権の未保障、所得補償の不十分、低利融資の欠如、生産増による価格下落への不安視といった要因から、農民がコメ生産を躊躇する傾向があるとされた(“Rice Production in South East Asia,” *FEER* 12(25), 19 Jun. 1952)。

これを受けて東南アジアにおけるコメ輸出も不振に陥った。戦前、アジアにおけるコメ輸出量は約800万トンであったが(1934～38年平均)、51年にはその44パーセントにあたる350万トンにまで減少した。この輸出減少は、生産回復の遅延によるほか、人口増加による国内消費の増加と、朝鮮戦争勃発以降にこの地域を潤した輸出ブームによる所得増加から、従来雑穀やイモ類などの代位食物に頼ることを余儀なくされて

いた消費階層が、漸次コメおよび小麦の消費に転じ、コメに対する需要が増大したことも大きな要因だった〔原 1954b〕。

さらに東南アジアのコメ輸出諸国に課せられた輸出統制も、大きな制約となっていた。例えばタイでは、第2次世界大戦以後、連合国への米穀提供を義務づけられ、タイ米輸出は国連の米穀統制委員会によって掌握されることになった^(注12)。各国に対する定額分配の義務は、タイ米輸出に大きな打撃を与えた(徐夕成「關於泰米輸出及其他」『經濟導報』第207・208号合刊, 1951年2月13日)。

世界的輸出不振を背景として、中国は有力なコメ輸出国として台頭した。ビルマ、タイと並んで戦前の三大輸出国の一角を成していたインドシナは戦後になって低迷し、1950年代前半には上記2国のほか、アメリカ、中国、イタリアが輸出国の上位を占めた(“Prospects for Rice in 1955,” *FEER* 18(7), 17 Feb. 1955)。

中国は1951～52年にかけて、インドへコメ21万6500トン、コーリャン45万トンを輸出し、インドから麻袋3万500トン、綿布700万ヤード、綿糸5000梱(907万2000トン)を輸入した〔外交部「中印貿易情況」1954年、中国社会科学院・中央檔案館 1994, 573-574〕。またセイロンとは、1953～57年において毎年コメ27万トンを輸出し、ゴム5万トンを輸入する契約を結んだ〔裴 1998, 145-147〕。いずれもインドやセイロンの食糧危機に際し、中国が食糧提供に応じたものであった。

中国がコメ輸出国として台頭し得たのは、廉価な価格設定のためである。表7によれば、中国のコメ輸出価格はビルマ米とほぼ同等のレベルを推移しており、コメ輸出国のなかでは最も

表7 コメとゴムの輸出価格

(単位：100ポンド当たりドル)

			1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955
コメ	アメリカ合衆国 タイ		8.88 7.28	8.60 5.49	9.80 5.70	10.49 6.89	10.74 7.23	8.76 6.58	9.90 5.38
	ビルマ	対セイロン		4.98	5.18	6.57	7.74	5.81 6.26	4.62 4.99
		対インド 対セイロン			5.38		6.86	5.90	
	中国								
ゴム	マラヤ		16.5	35.4	51.9	31.4	22.0	22.0	37.3
	インドネシア		16.8	32.1	55.0	33.9	22.5	21.7	35.3
	セイロン		15.7	34.2	54.3	33.7	32.4	28.6	32.2

(出所) 中国コメ輸出価格とビルマからセイロンへのコメ輸出価格以外は、International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, 各年版。ビルマからセイロンへのコメ輸出価格は“The Economic Situation in the Far East.” *Far Eastern Economic Review* 21(23), 6 Dec. 1956。中国コメ輸出価格は1951年の対インド価格は中国社会科学院・中央檔案館編 (1994, 569)。1953年の対セイロン価格は同 (1994, 563)。1954年の対セイロン価格は“Finance and Commerce: Rice.” *Far Eastern Economic Review* 16(7), 18 Feb. 1954。

(注) 1949年は1～8月の平均価格。1950年以降はその年の一括価格、あるいは月平均価格。いずれもFOB価格。

低廉な部類に入る。また1953～54年の対セイロン価格は、中国のコメとセイロンのゴムのパートナー契約に基づいているため、セイロンのゴム輸出価格も考慮する必要がある。中国のセイロン向けコメ輸出価格は他国平均価格と比較して約2割安であり^(注13)、さらにセイロンのゴム輸出価格（ほぼ中国向けと考えてよい）は他国平均価格と比較して約4割高である^(注14)。中国セイロン間の貿易契約が、如何にセイロンに有利であったかが分かる。

一方、アジアにおけるコメ輸入も戦前と比較して低調であった。コメ不足国の輸入量は戦前約600万トンであったが、1951年には340万トンと戦前の57パーセントにとどまった。コメ輸入量の著しい減少は、小麦をはじめとした代位食物への転換によるものであった[原 1954b]。その背景として、コメと小麦の価格が戦前はほぼ同等であったが、1950年代前半にはコメが小麦の約2倍となったことが挙げられる[明野 1965]。その結果、戦前は大差がなかった小麦

とコメの世界取引量は、戦後になって小麦の取引量がコメの2倍以上となり、かつてのコメ輸出国タイ、ビルマ、ベトナムも小麦輸入国に変化した[長谷川 1980]。また、安全保障協定と組み合わされたアメリカのMSA小麦が、戦後食糧難に陥った日本に流入し^(注15)、コメ消費国のパン食化を促したことも、コメ輸入量の減少につながった。

なお貿易の主体という面でも、戦前と戦後とは大きく異なった。アジアの主食であり、それゆえ工業化計画とも密接に関わるコメの性質上、戦後はその輸出入において各国政府による政策的介入が制度化された。原洋之介はこうした状態を「中国なら中国、タイならタイというように現存の国家の枠でくくった単位を、米の国際市場において、統一的な意思を持ったひとつの経済主体として性格づけうる」と指摘した。その結果、例えば粳米の生産者価格は、戦前においては各地で比較的均一に保たれていたが、戦後は各国政府による農業政策や経済開発政策

のもと、その均一性が大きく崩れるに至った[原 1980]。

さて1953年になると世界的なコメ不足は解消され、さらに54年以降は供給過剰となり、市場価格も急速に下落した(“Rice in 1954,” *FEER* 16(7), 18 Feb. 1954)。折からのコメ貿易不振で、ビルマやタイなどコメ余剰諸国は輸出難に直面したが、アメリカによる農産物の廉価輸出は、伝統的コメ輸出国の経済危機に拍車をかけた。食糧過剰生産によって経済危機を迎えていたアメリカは、上述のようにアジア向けに小麦を大量輸出してコメ輸入量を減少させたほか、アメリカ産のコメも積極的に輸出した(陳天暁「南洋商場近況怎樣?」『経済導報』第381号, 1954年8月16日; 「産米国家的苦悶」『経済導報』第422号, 1955年6月6日)。これにより、国際コメ市場は売り手市場から買い手市場に立場を変え、微騰ないしは横ばいで堅調を維持してきた米価は崩落状態となった[原 1954a]。

伝統的なコメ輸出国であるビルマは、1952年まで125万トンの輸出量を保っていたものの、53年は97万トンに落ち込んだ(“Finance and Commerce: Exports and Imports of Rice,” *FEER* 18(1), 6 Jan. 1955)。元来ビルマは国家財政をコメ輸出に依存しており、米価急落に耐えうる経済力を持っていなかった。かかる窮状を救ったのが、中国のコメ輸入契約である。1954年以降、中国はビルマから毎年15~20万トンのコメ輸入を契約した。この輸入が中国国内の需給逼迫によるものではないことは上述したとおりであり、ビルマ経済の救済がその第一の目的であった。中国に続きソ連、インドもビルマとコメ輸入契約を結び、ビルマのコメ輸出の危機的状況が緩和された[高平叔「新型的国際貿易関係」(初出『大

公報』1957年4月28日)、中華人民共和国対外貿易部 1958, 131-132]。

おわりに

以上にみられるように、中国とアジア諸国とのコメ貿易には、2つの大きな特徴が挙げられる。第1は、中国のコメ輸出、ゴム輸入にみられる廉価輸出・高価格輸入政策である。西側諸国の禁輸措置により中国は戦略物資を入手できなくなったが、国際価格を大きく下回る価格でコメを提供することにより、インドからジュートや綿製品を、セイロンからゴムを入手することが可能となった。こうした点は、いわば禁輸の代償と位置づけられよう。

第2は、中国のコメ貿易が同時に、相手国に対する食糧援助的性質を持っていた点である。インド、セイロンへのコメ輸出はいずれも、相手国の食糧危機に際して開始されたものであった。またビルマからのコメ輸入政策も、ビルマへの経済援助に直結していた。西側諸国も中国が相手国にとって有利な条件でコメ貿易を行っていることを認めざるを得ず、「かかる貿易取引は、相手国に対する政治的発言権を増すための手段であり、また共産主義国が繁栄しているという印象を植え付けるためのものである」と分析している(“Communist Trade Offensive in the Far East,” *FEER* 22(24), 13 Jun. 1957)。効率的な外貨獲得や国内供給を犠牲にした食糧輸出という論理で説明できないこうした貿易政策は、禁輸体制下で孤立した中国が、相手国の事情に配慮したコメ輸出入を行うことによって禁輸体制の打開と貿易正常化とを摸索し、もってアジアのなかに自らの地位を確立しようとしたことを

示していた。

最後に、対中国禁輸措置の打開が、中国のみでなくアジア諸国の側からも模索されていた事実について言及しておきたい。

独立間もないアジアの国々にとってみれば、対中国禁輸措置を無視して中国と貿易を行うことは重大な決断を要した。なぜなら西側諸国から何らかの制裁を受けることが予想され、より具体的にはアメリカによる復興援助の停止を意味したからである。アジアのなかには対中国禁輸措置に反対する国々が多数存在したが、アメリカは「禁輸さもなくば援助停止」という論法を用いて、これらの国々に中国への禁輸を強制した [安原 1985]。したがって、こうした圧力のもとでも1950年代前半に中国と貿易関係を結んだ国々は、相当に切迫した事情を抱えていた。

本稿で扱ったインド、セイロン、ビルマの事例はいずれも、当時の国際的な食糧問題に直面した国々であった。1950年代前半を通じて相場が乱高下する渦中にあり、それ故にアジア諸国の経済を混乱させたコメの動向は、上記の国々において甚大な被害を及ぼした。中国がアジアにおいて貿易関係を拡大する機会が、ここに生じたのである。

この後、中国とアジアの一部の国々が、反禁輸という気運を共有しつつ貿易関係を築いていき、そしてさらには、こうした禁輸打破の動向のひとつの到達点としてバンドン会議が位置づけられるであろう。こうした経緯については別稿において論じることとしたい。

(注1) 本稿では共和国政府の定義に倣い、粳米、小麦、雑穀 (トウモロコシ、コーリヤン、アワ等)、大豆、イモ類を食糧作物と見做す。また本稿でいう

「共和国成立期」とは、便宜上、第1次5カ年計画が終了する1957年までとする。

(注2) 1950年代のアジア主要輸出商品は、ゴム、茶、コメ、植物性油実、砂糖、スズ、ジュート、原綿の8商品である [経済企画庁 1958]。

(注3) 中国政府の貿易方針については、「1953年対外貿易工作基本総結与1954年工作安排 (草案)」『対外貿易公報』第67号 (1954年3月25日) を参照。朝鮮戦争休戦協定の締結、ジュネーブ会議構想の具体化により、1953年より緊張緩和が進展したことを踏まえ、中国の対外貿易も資本主義国や「半植民地」国家との貿易を積極的に展開する方針へと転換したことが指摘されている。具体的には、(1) 重要と見做される国家の政治経済状況の調査を行うこと、(2) 資本主義国・「半植民地」国との貿易を軽視したり、疎んじる考え方を克服すべきこと、(3) 資本主義国・「半植民地」国との貿易を柔軟に行い、ソ連や東欧を通した三角貿易、中継地貿易も積極的に行うこと、が強調された。

(注4) 関内とは、河北省における万里の長城以南、山海関以西、嘉峪関以東の地域を指す。また東北とは、満洲国と関東州を指す。

(注5) 戦前、大豆は食糧作物ではなく油料作物と見做されていた。しかし表1の大豆統計は、大豆油や大豆粕と区別されており、主要には食用である。したがって、共和国成立後の定義に従って表1の大豆統計を食糧と見做しても、大きな支障はないと思われる。

(注6) なお、内戦期の貿易構造の起源は、東北地域の工業化推進が開始した満洲国成立以降の貿易体制にあるとも言われる [張 1948, 28-31]。

(注7) 内戦期に食糧輸出をめぐる意見対立が存在した点は、大沢 (2006) も注目している。

(注8) 他方、1958~60年の食糧貿易はそれ以前と大きく転換した。大躍進政策後の飢饉の際にも食糧輸出を断行したことはよく知られるが、1958年以降、食糧輸出量が格段に増大し、また従来行われていた食糧輸入も完全に停止した。こうした変化はソ連への借款返済によるとする議論が一般的であるが、実際にはアジア向け輸出货量も大きな割合を占めていた。第2次5カ年計画において、如何なる政策転換

が生じたのかは別途考察する必要がある、今後の課題としたい。

(注9) なおこの時期の輸出商品は、(1) 普通輸出商品、(2) 輸出規制商品、(3) 政府統一輸出商品、(4) 輸出禁止商品の4つに分類されていた。

(注10) なお日付は12月8日ではなく、おそらく12月28日であると思われる。

(注11) コメ重量1単位の価格は小麦重量2単位相当、また大豆重量1.5単位相当であった(余徳頌「穀米在「米倉」里霉壞了」『経済導報』第372号、1954年6月14日)。

(注12) 戦時中よりアメリカ、イギリス両政府による政府間委員会は、世界食糧市場の安定を図り、連合国の食品供給と定量配給を保障するため、食糧輸出入を厳格な統制下に置いた。そのため商業論理に則った食糧輸入であれ、あるいは連合国救済復興機関UNRRA (United Nations Relief and Rehabilitation Administration) による無償あるいは低価格の援助であれ、事前に政府間委員会連合食糧分配局(Combined Food Board)の審査・批准、および割当額の指示を受けてからでなければ食糧の輸出入が許されなかった。1946年4月に開催された世界食糧会議において、連合食糧分配局は国際緊急食糧処理委員会(International Emergency Food Council)に改組され、9カ国代表によって構成される中央委員会が常務機構として働いた。しかし連合食糧分配局にしろ国際緊急食糧処理委員会にしろ、食糧分配方針に実質的变化はなく、如何なる国家も食糧割当を申請する際には、信頼するに足る統計(人口、生産、熱量消費に関する諸統計)が必要とされ、なおかつ国内において厳密な食糧配給が行われることが前提となっていた[王2004, 79-80]。

(注13) この時期、アメリカは対中国禁輸を解除したセイロンに対して制裁措置を発動し、セイロンへのコメ輸出をストップしていた。またアメリカは、ビルマに対しても1953年の対セイロンコメ輸出を停止させた。

(注14) なお中国からセイロンへのコメ輸出は両国の政府間貿易協定に則って行われたが、セイロンから中国へのゴム輸出は、セイロン商人と中国政府との間で自由取引に基づいて行われた。コメ輸出で得たセイロンルピーは、協定によりゴムの輸入にし

か用いることができなかったため、安定的な購買先を得たセイロンのゴム価格は、不断に上昇する傾向があった[陳雲「關於出口大米問題給周恩来的信」1952年10月29日、陳2005, 430-432]。

(注15) 当初日本は、台湾からのコメ輸入を見込めるはずであったが、1949年の国民政府移転とともに、大量の兵士・公務員が台湾内に流入したため、島内の食糧需要が一気に高まり、台湾のコメ輸出量は激減した。

文献リスト

<日本語文献>

- 明野義夫 1965. 「中国の食糧輸出入政策の経済的吟味」『エカフェ通信』第407号(6月)。
- 石川滋 1960. 『中国における資本蓄積機構』岩波書店。
- 王楽平 1999. 『中国食糧貿易の展開条件』御茶の水書房。
- 大沢武彦 2006. 「戦後内戦期における中国共産党の東北支配と対ソ交易」『歴史学研究』第814号(5月)。
- 大塚恒雄 1966. 『中国の計画的貿易政策』税務経理協会。
- 金子文夫 1991. 『近代日本における対満州投資の研究』近藤出版社。
- 久保亨 2006. 「対外貿易における変動と連続性、1940-1950年代」久保亨編『一九四九年前後の中国』汲古書院。
- 経済企画庁 1958. 『年次世界経済報告：世界経済の現勢』経済企画庁。
- ソ連貿易省計画経済局編、国際事情研究会訳 1958a. 『ソ連貿易統計年鑑』1956年度 ジャパン・プレス・サービス。
- 編 1958b. 『ソ連貿易統計年鑑』1957年度 ジャパン・プレス・サービス。
- 塚瀬進 2001. 「国共内戦期、東北解放区における中国共産党の財政経済政策」『長野大学紀要』第23巻第3号(12月)。
- 長谷川善彦 1980. 「米の貿易構造——戦前と戦後——」川野重任編『アジアの食糧生産——開発と需給——』アジア経済研究所。
- 原覚天 1954a. 「アジアの食糧自給度に関する計測」『世界経済』第9巻第1号(1月)。

—— 1954b. 「アジアの食糧需給構造に関する研究」『アジア研究』第1巻第1号（4月）。

原洋之介 1980. 「アジアにおける米の国際市場の構造」川野重任編『アジアの食糧生産——開発と需給——』アジア経済研究所。

松村史穂 2007. 「中華人民共和国建国初期の『査田定産工作』」『アジア研究』第53巻第4号（10月）。

的場徳造 1951. 「ソ連邦の農産物特に穀物調達制度とその意義」『農業総合研究』第5巻第1号（3月）。

丸毛忍 1954. 「ソ連邦の穀物輸出について」『農業総合研究』第8巻第2号（5月）。

満洲国財政部編 1938. 『満洲国外国貿易統計月報 1937年12月』大連税関統計科。

安原洋子 1985. 「中国委員会（チンコム）の成立と日本」『教養学科紀要（東京大学）』第18号。

山内一男 1964. 「中国の経済成長と対アジア・アフリカ地域貿易の概況」石川滋編『中国経済の長期展望』アジア経済研究所。

米沢秀夫 1964. 『中国の経済発展と対外貿易』アジア経済研究所。

<中国語文献>

陳雲 1984. 『陳雲文選』第2冊 北京 人民出版社。

—— 2005. 『陳雲文集』第2巻 北京 中央文献出版社。

裴堅章 1998. 『中華人民共和國外交史』第1巻 北京 世界知識出版社。

国家統計局貿易物価統計司 1984. 『中国貿易物価統計資料 1952-1983』北京 中国統計出版社。

李福鐘 2003. 「中国共産党為什麼放棄新民主主義？」『中央研究院近代史研究所集刊』第40号（6月）。

孟憲章 1991. 『中蘇貿易史資料』北京 中国對外經濟貿易出版社。

瞿商 2006. 「中国糧食國際貿易和性質的歷史分析」『中国經濟史研究』第83号（3月）。

王德春 2004. 『聯合國善後救濟總署与中国（1945-1947）』北京 人民出版社。

許道夫 1983. 『中国近代農業生産及貿易統計資料』上海 上海人民出版社。

張鳳鳴 2003. 『中国東北与俄国（蘇聯）經濟關係史』北京 中国社会科学出版社。

張念之 1948. 『東北經濟叢書⑤ 東北的貿易』上海 東方書店。

中共中央文獻研究室 1992. 『建国以來重要文獻選編』第3冊 北京 中央文獻出版社。

—— 2000. 『陳雲年譜』上巻 北京 中央文獻出版社。

中国第二歷史檔案館・中国海關總署辦公庁 2001. 『中国旧海關史料』各年版 北京 京華出版社。

中国對外經濟貿易年鑑編輯委員會 1984. 『中国對外經濟貿易年鑑』1984年版 北京 中国對外經濟貿易出版社。

中国社会科学院・中央檔案館 1994. 『1949-1952 中華人民共和國經濟檔案資料選編』對外貿易巻 北京 經濟管理出版社。

—— 2000. 『1953-1957 中華人民共和國經濟檔案資料選編』商業巻 北京 中国物価出版社。

中華人民共和國對外貿易部 1956. 『對外貿易論文選』第二集 北京 財政經濟出版社。

—— 1958. 『對外貿易論文選』第四集 北京 財政經濟出版社。

中華人民共和國對外經濟貿易部 1990. 「對外貿易統計資料匯編 1950-1989」内部発行。

中華人民共和國商業部糧食局 1978. 「糧食工作參考資料 1953-1977年度」内部発行。

朱建華 1987. 『東北解放区財政經濟史稿』ハルビン 黑龍江人民出版社。

<英語文献>

Eckstein, Alexander 1966. *Communist China's Economic Growth and Foreign Trade*. New York: McGraw-Hill Book Company.

Kirby, Riley Harrison 1972. *Agricultural Trade of the People's Republic of China: 1935-69*. Washington, D. C.: United States Department of Agriculture, Economic Research Service.

Mah, Feng-hwa 1971. *The Foreign Trade of Mainland China*. Chicago: Aldine · Atherton.

（東京大学大学院人文社会系研究科博士課程，2007年8月3日受付，2007年11月8日レフェリーの審査を経て掲載決定）